

防衛力強化 理解求める記述増

「1人当たりの国防費」比較・敵基地攻撃能力「解説」

22年版防衛白書 防衛力強化のポイント

防衛費の増加について

- ・「1人当たりの国防費」の比較を新設
日本=4万円
米国21万円、中国2万円、ロシア9万円、
韓国12万円、泰國11万円、英國10万円

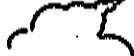
どのくらいの防衛費を1人当たり負担しているか、身近に感じてもらいたい



・敵基地攻撃能力について

- ・「解説」を新設し、過去の国会答弁などを説明
 - ・「生制攻撃を行ふことは許されない」との考え方を更に強調

政府として検討する方針なので、考え方や最近の首相の発言を機軸にした



新たな安全保障戦略等の策定に向けた議論を加速し、5年以内の防衛力の抜本的強化の具体化を行う(7月14日の記者会見)

第10章

田の口米首脳会談で岸田文雄首相が「相当な増額」を打診した。自民党は参院選で「NATO（北大西洋条約機構）諸国の国防予算の対GDP（国内総生産）比目標（2%以上）を念頭に、5年以内に防衛力の本的強化に必要な予算水準の達成を目指す」と公約を明記した。

いと、NATO加盟国がGDP比2%以上の国防支出の達成を命題としたところを強調した。

ついで、「(国防) 1、当たるの国防費」の実績国別比較も新たに掲載した。日本は4万円となり、米国が1万円、中国2万円、ロシア9万円、韓国12万円、英米10万円などとなつておらず、増額に向かうと國防の理解を深めたい意向が透かる。

2022年版防衛白書は、防衛費の増加や敵基地攻撃能力の保有など、岸田政権が年末の国家安全保障戦略ならびに改定に向けて検討する防衛力強化たりで、前向きな記述が入った。前提となる周辺国に対する脅威認識の記述を強めるとともに、国民の理解を得たい風趣が垣間見える。

3面
後

岸信介防衛相は22日の記者会見で、上記した記載について「防衛費は国防の国家意思を示す大きな指標となる。国民のみならず、防衛費の現状について理解を深めて頂けるよう、初めて記述」と話した。

周辺国的情勢認識 表現強化

ゾマテイクべ」。防衛省として、先端技術を活用するとの意図を示している。

従来は艦艇や戦闘機などの専門的な採用するしかなかったが、昨年は人気の墨絵アーティストによる騎馬武者の墨絵を採用するなど、「マンシチーハンジ」を圖りしている。

今回が、アート「ハイアーツド」

22日(公表)の2022年版の防衛
省は、表紙にAI(人工知能)ア
ートをあしらった。手がけたのは、ニ
クノロジーアーティスト集団「ラン

たに設けた
「理解能力を向上させる」から
だけに本当に国民の命や尊い命を

日本を攻撃しようとする外國のミサイル基地などをたたく敵基地攻撃能力について、「急速に変化・進化するミサイル技術への対応」と題した「解説」を新たに掲載。拠点についても、全保障的観点から、これまでと異なる見方をする。

（略）
「自力強化の必要性の根々の軍事的主力を強化する」が可能で、「自ら抜く」とかといった問題意識の「あらゆる選択肢を検討している」と説明。従来の国益論も紹介し、「はたして何が許されない」との考え方を変更はない」と強調した。

表紙はAIアート 先端技術アピール

情勢認識 表現強化

とができる。題意識の表現が、従来は「制攻撃」を行なうことは許されないと考えられてきたが、「われら」との考え方で表現すれば、「我が國の安全保障政策」を実現する手段として「制攻撃」が認められるべきである」と強調した。

湾への軍事的圧力を強めた中國は、「わが國を含む地域と国際社会の安全保障政策の強い懸念」、核・ミサイル開発を進める北朝鮮は、「わが国の安全に対する重大な脅威」、大かつ差し迫った脅威」という表現を賄襲したものだ。それぞれ「こうした傾向は近年より一層強まっている」と述べた。

ライソマティクスに依頼したのは、省内に設置された「防衛庁情報室」。防衛省事務職員14人、陸海空自衛官の計6人で構成する。約50名に及ぶ防衛官は、防衛省・自衛隊の任務や防衛政策の説明から世界の国々の軍事動向まで多岐にわたり、「海外の安保関係者も、新版が出るたびに分析している」(防衛省幹部)と書かれていた。

一般の人にも手にとどくものばかりでなく、安全保障の専門家だけではなく、出版社や広告会社にも意見を求めていた。助言を受け、昨年までのA4版よりも少し小さくなり、手に取りやすくなる工夫した。(松山尚幹)

「いわ」から「文を加えた
た。
特と中國といつては昨年
よりものべて多く34%を占む
て詳報し、強じ警戒感を示
してゐる。日本周辺での活
動を「急速に拡大・活発
化」せしめたいとを踏ま
え、「活動の定例化を全國
してくるのみならず質・量
ともどりぬる活動の拡大・
活発化を推進する可能性
が高い」と懸念を示し、
「強い関心を持つて注視し
ていく」必要性を訴えた。
(松山道幹)